

Rokko & Associates, Inc.

Annual Report 2011

第70期の成果と今後の取り組み

取締役兼代表執行役社長 長江 洋一



事業の経過および成果

当社は第70期(2010年10月～2011年9月)の事業環境について、デフレ脱却もメドが立たないため、受注価格は更に低下するなど引き続き厳しい状態で推移してゆく予想しました。また3月には東日本大震災が発生し、さらに9月にはタイにおける洪水から国内各地の工場も停止するなど、景気の更なる停滞が懸念される事態も生じました。このような状況下で、当社はいたずらな量的拡大で体力を消耗

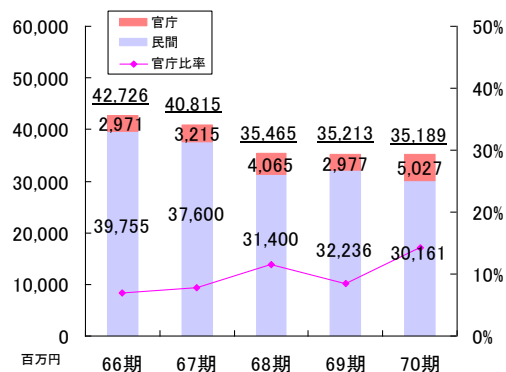
するのではなく、強みを発揮できる分野である大型集合住宅、米軍関連施設、官庁案件の3つの分野で競争力をさらに高め、品質や工期を通じて従来からの取引先様の信頼を強固なものとする方針で事業をすすめてまいりました。

まず集合住宅に関しては、幸いにして、震災による集合住宅案件への影響が軽微なものに留まり、受注量の確保は概ね順調に推移しました。ただし案件は小型化する傾向にあり、現場代人の不足が目につくようになっております。この問題に対処するため、当社は積極的な社内JVによって工事系社員の流動化と稼働率向上を図りました。また2008年から進めてきた大型マンション施工合理化プロジェクトを再開するとともに、新たに小型マンションの施工合理化をねらったプロジェクトの立ち上げを指示しました。これらの施策の結果、集合住宅分野においては、施工高178億26百万円、受注高156億47百万円を確保することができました。

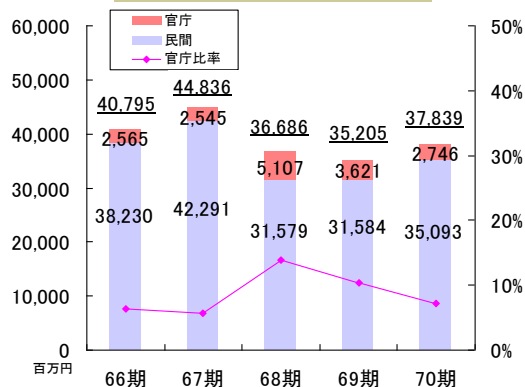
次に米軍関係の案件についてですが、第70期は米軍における施設整備は計画の狭間にあつたため、10億をこえるような大型案件は発注されませんでした。ただし地域的には、岩国飛行場の滑走路が沖合に移転したため基地内の再整備が急務となっており、米軍からは住宅改修やレストランなど、中・小型の案件が多数出件されました。同地では防衛省からの入札案件も増加しており、この流れは今後しばらく続く見込みです。このほかに、従来は空白地帯であった横須賀基地と厚木基地にも案件を確保し、念願であった全国主要米軍基地すべてへの参入を果たすことができました。米軍工事は特殊なノウハウが要求される上、現場は全国に散在しています。このため、施工ノウハウの水平展開や英文マニュアルの和文化、米国特有の資格取得、さらには全国を縦断した営業活動など後方支援を行う部署が必要なので、米軍工事支援センターを設立しました。支援センターでは、米国製資材の買い付けルート開拓にも積極的に関与し、一定の成果を収めることができました。これらの施策を通じて、米軍関連工事に関しても施工高37億14百万円、受注高16億36百万円を達成し、第69期に掲げた”他社の追随を許さない圧倒的な競争力の構築”に、一歩近づけたと考えております。

第三の柱と考えている官庁工事に関しては、特に中央省庁からの案件で総合評価方式による入札が主流となり、重点調査価格が設定された案件も多くなってきました。また、近年は技術評点のウエイトが高まる傾向にあり、重要性が

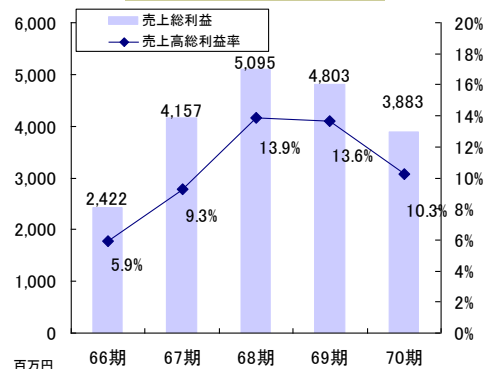
官民別受注高推移及び官庁受注割合



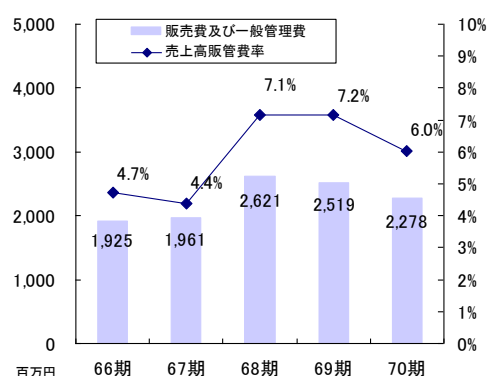
官民別売上高推移及び官庁売上割合



売上高総利益率の推移



販売費及び一般管理費の推移



増えています。このため工事本部では第69期より過去の入札データを分析してきましたが、成果として工事予算の推定精度が格段に向上したと自負しております。また工事成績評点に関しては評価方法を精査し、すべての工事で80点以上の評点を取るべく活動を続けてまいりました。その結果、第70期に完成した15件の官庁工事のうち12件で、表彰基準となる80点をクリアすることができました。これらの施策を通じて、官庁工事は施工高27億46百万円、受注高50億27百万円を確保しました。

事業を支える財務面では、従来から不動産や株式などへの投資を極力絞り込み、資金の有効活用に努めてまいりました。その結果総資本の回転率は1.68回と、当業界の平均的な値を大幅に上回る値を維持しています。取引先の破綻など予定外の損失も発生しなかったため、自己資本は順調に増加し103億64百万円となりました。有利子負債は引き続きゼロを維持しております。

損益面では、受注工事の採算悪化に伴い5億50百万円工事損失引当金の計上を余儀なくされましたが、完成工事の予算残でこれをカバーしました。また、今年6年目となる技術者の派遣事業も黒字を計上しました。以上を総合して、経常利益は16億90百万円、当期純利益も10億11百万円と、目標を達成することができました。

第71期の運営について

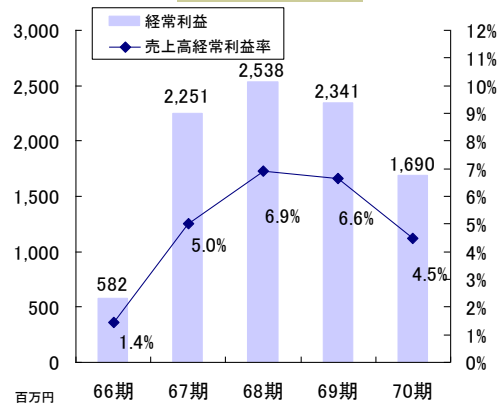
第71期の経済環境を俯瞰すると、日本においては円高に伴う産業の空洞化が問題となり、ヨーロッパでは通貨危機が収まる気配を見せません。さらに中国においても、住宅バブルの崩壊がよいよ現実となりそうな気配です。これらの影響は住宅を始めとする当社の市場に対して、2012年の前半に現れると考えています。一方では建設業に携わる技能者は、高齢化のため年々減少しており、施工体制の確保と安全作業の確立が価格とともに重要なポイントとなる日も近づいています。

当社はこのような状況下で、営業面に関しては引き続き当社の得意とする分野におけるシェア向上で対処したいと考えております。また景気の変動によって、資材価格も大きく変動すると考えられるため、施工検討会を確実に実施し、原価管理に力を入れてゆかねばなりません。技能者の確保に関しては、協力業者と連携して若年の入職者を確保する施策を継続し、品質の維持・向上に努めてゆく所存です。また当社は震災に際して、仮設住宅の建設や復旧工事に素早く対応しましたが、今後の復興事業にも積極的に関与いたします。これらを総合して、第71期は受注高381億14百万円、完成工事高350億円、経常利益8億50百万円を目指します。

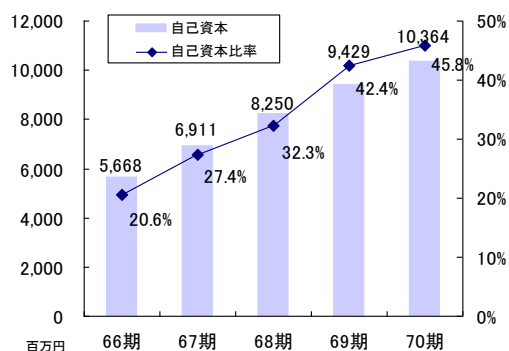
お客様各位におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願いいたします。

長江洋一

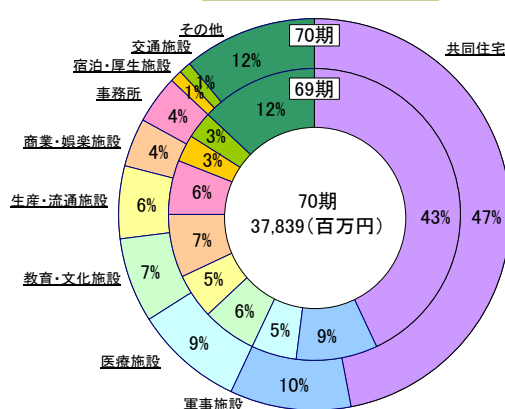
経常利益の推移



自己資本の推移



用途別売上高の割合



第70期 実績紹介



ヴィーガーデン ザ・レジデンス
清水建設株式会社 東京都



大阪大学(吹田)テクノアライアンス棟
国立大学法人大阪大学 大阪府



ベイドリーム清水
鈴与建設株式会社 静岡県



ジオ グランデ梅田(茶屋町東地区再開発事業)
株式会社奥村組 大阪府



福岡ソノリク生鮮センター
株式会社NIPPO 佐賀県



アパホテル名古屋栄
株式会社熊谷組 愛知県



西山病院本館
大成建設株式会社 静岡県



METRO市川店
前田建設工業株式会社 千葉県



関電電力大飯各発電所定検
関電プラント株式会社 福井県



米軍家族住宅PHASE6改修
西松建設株式会社 沖縄県



グッドマン守谷2号棟
株式会社間組 茨城県



北陸自動車道 親不知～柿崎間道路照明設備
東日本高速道路株式会社 新潟県

件名	契約先	所在地
国家公務員合同宿舎 吉倉住宅(1号棟)	戸田建設株式会社	福島県
ケアハウスアオーラ而今	株式会社フジタ	栃木県
横田(20)宿舎新設	株式会社大林組	東京都
ライオンズ茅ヶ崎 ザ・アイランズ	株式會社長谷エコーポレーション	神奈川県
ミナシア湘南ライフタウン	三井住友建設株式会社	神奈川県
障がい者支援施設ホーリーツリー	青木あすなろ建設株式会社	兵庫県
ザBIGエクストラ萩店	井森工業株式会社	山口県

当社の基本的な運営方針

民間案件にフォーカスした経営

利幅の薄い民間案件から利益を得るには、会社運営上の無駄を徹底的に省く必要があります。そのためには業務の効率化だけでなく、民間営業に焦点を合わせ、官庁営業のために用意してきた部門や機能を削除しなければなりません。このため当社は、①官庁案件の入札を主業務とする拠点の廃止、②出身母体への営業ルートに期待した人材採用はしない、③官庁営業の専門部署は廃止する、④ISOなど、形骸化した制度への関与を廃止する、といった施策を実施してきました。一方、民間分野においては、大型集合住宅の実績と技術力をベースとして、総合建設業者のパートナーと位置づけられるよう努力しており、さらに集合住宅の実績をベースとした他分野への浸透にも注力しています。また、英語の技術資料や輸入資材の扱いなど、リスクと困難を伴う米軍発注工事にも積極的に取り組み、大きな成果を上げています。部署運営効率を計る指標としては、監督費を除く総支出を施工高で割ったもの(支店総経費率)を用いています。支店総経費率が7%を超える拠点には体制の改善を求め、売上高販管費率は業界で圧倒的に低い水準に維持されています。営業活動が重要な要素を占める当業界にあって、営業に関わる費用が肥大する傾向がありますが、営業経費と営業マンの件費を受注高で割った指標(営業総経費率)も導入し、受注粗利率と対比しながら適正な体制となるよう管理しています。

業績管理に関する基本方針

建設業では従来、収益の計算を工事完成ベースで行ってきたため、大型工事が完成する年とその間で業績に大きなブレが発生していました。このため当社は「月次損益計算制度」を独自に開発し、全ての工事で工事進行基準による収益管理を行い、出来高ベースの収益を素早く把握して経営管理を行っています。さらに第69期からは会計基準を変更し、基本的に全ての工事に工事進行基準を採用したことにより、決算書類と実際の経営状況を一致させることとなりました。

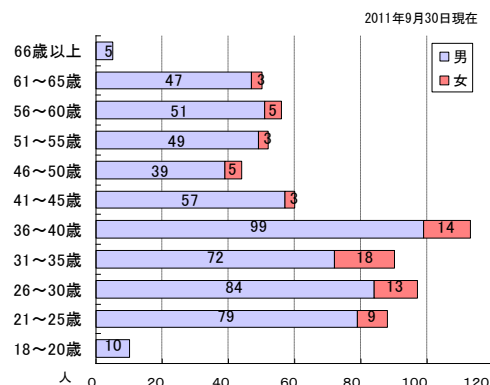
部署業績とリンクした成果配分制度

当社では、各部署が達成した実質利益の10%を、成果配分金として従業員に還元しています。この制度によってすべての従業員が利益に関心を持つこととなり、細かい改善や利益率の向上が継続的に促進されています。一般の成果主義が個人の成績に焦点を当てるのとは異なり、当社では部署を評価の単位とし、チームによる目標達成を重要視します。従って成果配分金は部署単位に支給され、分配は各部署長の査定に委ねられます。またこの制度の下では、各部署長は従業員から多くの成果配分金を得られるような運営を要求され、結果として多くの利益を得ようとするインセンティブが働きます。このため受注ノルマや利益ノルマは本社から指示を行わず、部署からの自己申告により決定しています。

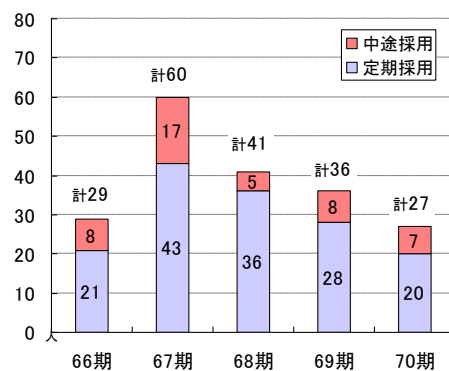
積極的な採用計画と柔軟な雇用政策

当社社員の年齢構成を見たとき、56歳～60歳が56名おりますが、これら人材の退役に備えて、新卒者および経験者の採用を積極的に行っています。経験者の採用については、社外のノウハウや人脈を取り込むために欠かせないものと位置づけており、外部から迎えた人材にハンディキャップを感じさせないよう、職級制度や任用測定制度を整備し、昇進や昇級に差別のない組織を実現しま

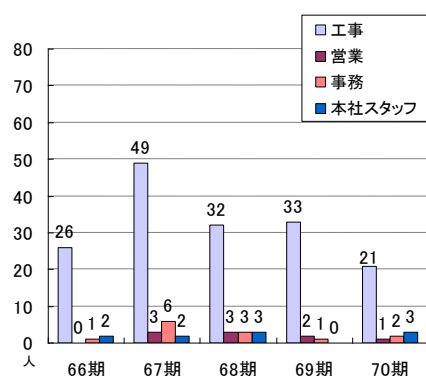
社員の年齢分布



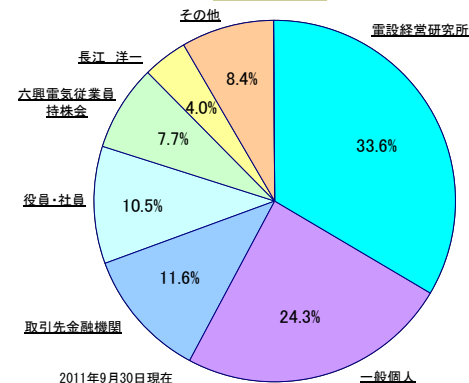
定期採用数と中途採用数の推移



職種別採用人数の推移



株主構成



した。女性社員の戦力化も重要な課題となっていますが、当社では社長の方針のもと、1年間の産休を始め、育児を理由とした勤務時間の変更などに柔軟に対応しています。その上で、女性社員も実戦力と位置づけ、工事部門や営業部門の第一線で活躍の場が与えられています。高年齢者についても独自の定年再雇用制度により、「定年後は非常勤で勤務したい」、「独立して当社の仕事を請負いたい」、といった本人の希望に柔軟に対応しています。

経営の透明性確保と意思決定の迅速化

当社は第63期に委員会設置会社に移行しました。この制度は社外取締役が過半数を占める三委員会（指名委員会、報酬委員会、監査委員会）が取締役の指名、取締役の報酬の決定、および会社運営全般に対する監査を担う仕組みです。同様の仕組みを採用する企業には、実態的に社外取締役が大きな役割を果たせない例もある中、当社は外部から優秀な人材を得て、会社法の精神に則った情報公開とガバナンスの確立を目指しています。また年4回発行される社報には、当社にとって不利と思われる情報もあえて掲載し、社外からの信頼確保に役立てています。このほかに、金融機関および信用調査会社に対しては、資金繰りや受注・施工の状況などについての詳しい情報を年2回報告しています。取締役の総数は社外を含めて11名と少なく、全社規模で行わねばならない重要な決定もすばやく行える体制となっています。

人材育成

建設業において最も重要な資源は人材です。そのため人材開発には特に力を入れています。これは単に知識や資格の取得を目的とするものではなく、社員の問題解決能力の向上を主眼として計画されています。具体的には、現場におけるOJTに加えて、ケーススタディーを取り入れた合宿形式のセッションを毎年実施しております。第70期は約160名の社員が参加し、社内の一体感醸成や人的ネットワークの構築に重要な役割を果たしています。さらに若手の登用にも力を入れており、当社の社内等級である職級と年齢に相関はあまり見られなくなりました。

社内IT化対応の方針

当社は主要業務のIT化に関して内製を基本としており、原価管理や経理処理などの基幹業務はすべて社内プログラマが製作しています。更に社内ポータルサイト、積算システム、ウイルスフリーな社内メールシステム、問題工事抽出システム等も開発しており、業務の効率化に役立てています。人事管理などの定型的な業務は市販のパッケージを手直しせずに利用し、カスタマイズは社内で行える範囲に限定しています。これらに加えて、本支店間の通信環境も計画から設定までをすべて社内で行っており、システムインテグレータは利用せず保守契約もしていません。このような方針により、IT関連部署の年間予算額は、人件費と機器の購入費を含めても売上高の0.1%以下に抑えられています。



震災復興

現在、600戸以上の仮設住宅を施工し、今後も、地域の復旧・復興を支えていきます。



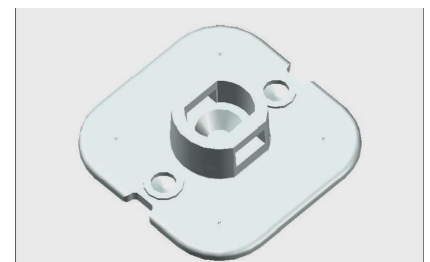
現場改善事例発表会

事例発表会は、施工技術の水平展開だけでなく、各現場からの新たな技術提案の場として活用されています。



米国メーカーとの資材調達協議

第70期には米軍工事支援センターを組織し、米国における資材調達や工場検査をはじめ、各現場での施工や収益管理のバックアップをしています。



自社開発部材

電路材「36バインド」は出荷数2千万個を突破。第70期には、さらなる利便性を追求し、「36バインド3G」として大きく改良しました。

財務・経営情報

貸借対照表

2011年9月30日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(22,624,532)	(負債の部)	(12,260,189)
流動資産	19,824,126	流動負債	10,778,585
現金預金	8,205,662	支払手形	339,302
受取手形	2,710,253	工事未払金	6,914,104
完成工事未収入金	7,509,339	未払金	238,548
有価証券	201,161	未払費用	166,737
未成工事支出金	403,955	未払法人税等	624,953
材料貯蔵品	237,350	未成工事受入金	1,457,228
前払費用	39,886	預り金	35,115
繰延税金資産	489,590	完成工事補償引当金	4,000
その他	186,929	賞与引当金	447,544
貸倒引当金	▲160,000	工事損失引当金	550,000
固定資産	2,800,406	その他	1,050
有形固定資産	603,846	固定負債	1,481,603
建物・構築物	372,628	退職給付引当金	1,344,424
機械・運搬具	24,866	役員退職慰労引当金	110,960
工具器具・備品	51,139	長期預り金	6,300
土地	155,212	資産除去債務	19,918
無形固定資産	4,786	(純資産の部)	(10,364,343)
電話加入権	4,786	株主資本	10,392,415
投資その他の資産	2,191,773	資本金	500,000
投資有価証券	553,211	資本剰余金	160,680
関係会社株式	10,000	資本準備金	160,680
長期貸付金	789,721	利益剰余金	9,731,986
繰延税金資産	597,050	利益準備金	125,000
その他	248,939	その他利益剰余金	
貸倒引当金	▲7,150	別途積立金	8,567,648
資産合計	22,624,532	繰越利益剰余金	1,039,338
		自己株式	▲252
		評価・換算差額等	▲28,071
		その他有価証券評価差額金	▲26,698
		繰延ヘッジ損益	▲1,372
		負債・純資産合計	22,624,532

株主資本等変動計算書

自 2010年10月1日
至 2011年9月30日

(単位:千円)

科目	株主資本								評価・換算差額等				純 資 産 計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等計	
		資本 準備金	資 余 剰 金 計		その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 計						
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
前期末残高	500,000	160,680	160,680	125,000	7,367,648	1,303,248	8,795,897	▲1,009	9,455,569	▲17,899	▲8,248	▲26,147	9,429,421
当期変動額													
剰余金の配当						▲74,924	▲74,924		▲74,924				▲74,924
別途積立金の積立					1,200,000	▲1,200,000	—		—				—
当期純利益						1,011,013	1,011,013		1,011,013				1,011,013
自己株式の取得								▲243	▲243				▲243
自己株式の処分								1,000	1,000				1,000
株主資本以外の 項目の当期変動額									—	▲8,799	6,875	▲1,923	▲1,923
当期変動額合計	—	—	—	—	1,200,000	▲263,910	936,089	757	936,846	▲8,799	6,875	▲1,923	934,922
当期末残高	500,000	160,680	160,680	125,000	8,567,648	1,039,338	9,731,986	▲252	10,392,415	▲26,698	▲1,372	▲28,071	10,364,343

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2010年10月1日
至 2011年9月30日

(単位:千円)

科目	金額
売上高	
完成工事高	37,672,397
兼業事業売上高	166,788
売上高合計	37,839,185
売上原価	
完成工事原価	33,830,229
兼業事業売上原価	125,846
売上原価合計	33,956,076
売上総利益	
完成工事総利益	3,842,167
兼業事業総利益	40,941
売上総利益合計	3,883,109
販売費及び一般管理費	2,278,572
営業利益	1,604,537
営業外収益	
受取利息及び配当金	27,183
出向手数料	11,948
工事材料売却	8,679
保険積立金返戻金	19,559
その他	42,090
営業外収益合計	109,462
営業外費用	
支払手数料	15,357
その他	8,347
営業外費用合計	23,704
経常利益	1,690,294
特別利益	
貸倒引当金戻入益	48
その他	43
特別利益合計	91
特別損失	
固定資産除売却損	8,256
その他	1,904
特別損失合計	10,161
税引前当期純利益	1,680,224
法人税、住民税及び事業税	871,655
法人税等調整額	▲202,445
法人税等合計	669,210
当期純利益	1,011,013

個別注記表(抜粋)

1 重要な会計方針			
(1) 資産の評価基準及び評価方法			
1) 有価証券の評価基準及び評価方法			
(イ) 満期保有目的の債券			
(ロ) 子会社株式及び関連会社株式			
(ハ) その他有価証券			
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)		
時価のないもの	移動平均法による原価法		
2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法			
(イ) 未成工事支出金			
(ロ) 材料貯蔵品			
(2) 固定資産の減価償却方法			
有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物・構築物 3～50年、機械・運搬具 2～6年、工具器具・備品 4～15年		
(3) 引当金の計上基準			
1) 貸倒引当金			
2) 賞与引当金			
3) 完成工事補償引当金			
4) 退職給付引当金			
5) 役員退職慰労引当金			
6) 工事損失引当金			
(4) 収益及び費用の計上基準			
「完成工事高」の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは原価比例法であります。			
(5) 消費税等の処理方法			
(6) ヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理		
ヘッジ手段	外貨預金		
ヘッジ対象	外貨建営業債務		
ヘッジ方針	内部規定で定めるリスク管理方法に基づき為替変動リスクをヘッジしております。		
ヘッジの有効性	取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定は省略しております。また、外貨預金は、将来の取引予定(輸入)に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。		
(7) 重要な会計方針の変更			
資産除去債務に関する会計基準の適用			
当期より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び当期純利益への影響は軽微であります。			
2 貸借対照表関係			
(1) 債務保証額	31,693千円	従業員ローン	
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務			
長期金銭債権	長期貸付金	789,721千円	
短期金銭債務	工事未払金	7,154千円	
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	1,021,191千円		
(4) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約			
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)及び取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。なお、コミットメントライン契約には、いずれも純資産の部の金額を前年比70%以上維持すること及び経常損益が損失にならないこと、という財務制限事項が付されております。			
コミットメントライン及び当座借越極度額の総額	1,880,000千円		
借入実行残高	- 千円		
借入未実行残高	1,880,000千円		
3 損益計算書関係			
(1) 完成工事高の内、工事進行基準による計上額	1,395,952千円		
(2) 完成工事原価に含まれる当期の工事損失引当金繰入額	305,000千円		
(3) 関係会社との取引高			
営業取引による取引高	仕入高	66,757千円	
4 株主資本等変動計算書関係			
(1) 当期末日における発行済株式の総数(自己株式含む)	10,000株		
(2) 当期末日における自己株式の総数	2,52株		
(3) 当期中に行った剰余金の配当			
決議	平成22年11月29日	取締役会	
株式の種類	普通株式		
配当金の原資	利益剰余金		
配当金の総額	74,924,325円		
1株当たりの配当額	7,500円		
基準日	平成22年9月30日		
効力発生日	平成22年12月24日		
(4) 当期末日後に行う剰余金の配当			
決議	平成23年11月28日	取締役会	
株式の種類	普通株式		
配当金の原資	利益剰余金		
配当金の総額	74,981,100円		
1株当たりの配当額	7,500円		
基準日	平成23年9月30日		
効力発生日	平成23年12月26日		
5 1株当たり情報に関する注記			
(1) 1株当たり純資産額	1,036,695円63銭		
(2) 1株当たり当期純利益	101,152円15銭		
6 重要な後発事象に関する注記			
該当事項はありません。			

電気工事年間平均完成工事高順位表

(単位:百万円)

順位	社名	(系列)	平均完工高
1	(株)きんでん	(関西電力)	373,735
2	(株)関電工	(東京電力)	348,307
3	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	148,228
4	(株)九電工	(九州電力)	139,526
5	(株)トーエネック	(中部電力)	133,437
6	(株)ユアテック	(東北電力)	130,773
7	日本電設工業(株)	(JR東日本)	102,903
8	(株)中電工	(中国電力)	88,223
9	東光電気工事(株)		72,549
10	住友電設(株)	(住友電気工業)	69,586
11	栗原工業(株)		67,213
12	(株)日鉄エレックス	(新日鉄)	55,374
13	(株)四電工	(四国電力)	54,952
14	富士電機システムズ(株)	(富士電機)	47,259
15	日本リーテック(株)	(JR東日本)	39,771
16	六興電気(株)		38,654
17	新生テクノス(株)	(JR東海)	38,165
18	北海電気工事(株)	(北海道電力)	36,847
19	(株)日立プラントテクノロジー	(日立製作所)	36,743
20	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	36,515

経営事項審査 電気工事評点順位表

順位	社名	(系列)	評点
1	(株)きんでん	(関西電力)	1,957
2	(株)関電工	(東京電力)	1,883
3	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	1,853
4	(株)トーエネック	(中部電力)	1,829
5	日本電設工業(株)	(JR東日本)	1,826
6	(株)ユアテック	(東北電力)	1,824
7	(株)九電工	(九州電力)	1,818
8	(株)中電工	(中国電力)	1,779
9	富士電機システムズ(株)	(富士電機)	1,742
10	住友電設(株)	(住友電気工業)	1,713
11	(株)四電工	(四国電力)	1,711
12	東光電気工事(株)		1,703
13	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	1,689
14	栗原工業(株)		1,684
15	メタウォーター(株)	(日本ガイシ・富士電機)	1,635
16	北海電気工事(株)	(北海道電力)	1,628
17	(株)シーテック	(中部電力)	1,626
18	新生テクノス(株)	(JR東海)	1,623
19	日本リーテック(株)	(JR東日本)	1,614
20	(株)日鉄エレックス	(新日鉄)	1,611
21	(株)協和エクシオ		1,607
22	ダイダン(株)		1,578
23	三機工業(株)		1,577
24	(株)日立プラントテクノロジー	(日立製作所)	1,570
25	六興電気(株)		1,559
26	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	(三菱電機)	1,552
27	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	1,550
28	(株)サンテック		1,541
29	パナソニック電工(株)	(パナソニック)	1,530
30	JFE電制(株)	(JFE)	1,524
31	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	1,509
32	川北電気工業(株)		1,490
33	(株)東京エネシス		1,490
34	NECネットエスアイ(株)	(NEC)	1,485
35	(株)弘電社	(三菱電機)	1,479
36	日本電技(株)		1,476
37	中央電気工事(株)		1,469
38	日本コムシス(株)		1,465
39	(株)JPハイテック	(電源開発)	1,463
40	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	1,461

(注) 建通新聞社「Mr.経審」を参照。なお、メーカー・ゼネコンを除いて表示しています。

会社概要

概要

社名	六興電気株式会社 (Rokko & Associates, Inc.)
創業	1949年5月20日
設立	1950年1月27日
本社住所	〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号
電話	03-3459-3366(代表)
資本金	5億円
従業員	665名(2011年9月30日現在)
売上高	378億円(第70期)
ホームページ	http://www.6kou.co.jp

建設業の種類

国土交通大臣許可(特-19)第1648号		
電気工事業	電気通信工事業	管工事業
国土交通大臣許可(般-19)第1648号		
消防施設工事業		

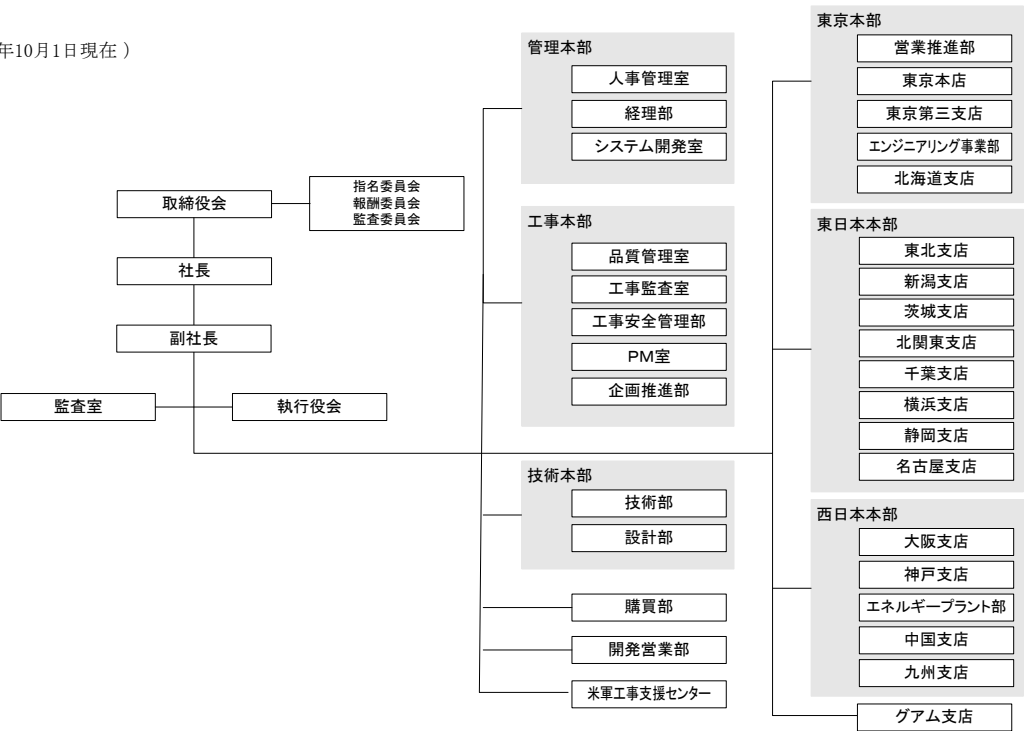
大株主一覧 (2011年9月30日現在)

株主名	出資状況	議決権比率	当社からの出資状況
(有)電設経営研究所	3,359.36株	33.60%	—
六興電気従業員持株会	771.00株	7.71%	—
(株)三井住友銀行	495.00株	4.95%	6千株(出資比率0.00%)
(株)三菱東京UFJ銀行	396.00株	3.96%	39千株(出資比率0.00%)
長江 洋一	395.00株	3.95%	—
三井生命保険(株)	264.00株	2.64%	—
日本電子(株)	211.00株	2.11%	—
ミツワ電機(株)	161.51株	1.62%	—
京増 照男	155.00株	1.55%	—
榊山 照代	146.00株	1.46%	—

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

組織図 (2011年10月1日現在)



役員一覧 (2011年12月22日現在)

取締役		
取締役	長江 洋一	(注1)
取締役	菊地 寛	(注1)
取締役	日高 貞芳	(注1)
取締役	松村 茂広	(注1)
取締役	京増 照男	(注1)
取締役	小田原 守司	(注1)
取締役	鹿久保 清	(注1)
取締役	坂本 孝行	(注1)
取締役	矢野 尚志	
取締役	宋 文洲	(注2)
取締役	窪田 泰彦	(注2)
(注1) 執行役を兼任している取締役を指す		
(注2) 会社法第2条15号に規定する社外取締役を指す		

執行役		
代表執行役社長	長江 洋一	
執行役副社長	菊地 寛	(東日本本部長)
執行役専務	日高 貞芳	(東京本部長)
執行役専務	松村 茂広	兼営業推進部長
執行役常務	京増 照男	(技術本部長)
執行役常務	小田原 守司	(西日本本部長)
執行役常務	鹿久保 清	(工事本部長)
執行役	坂本 孝行	(管理本部長)
執行役	長江 純	(執行役員常務 大阪支店長)

執行役員		
執行役員常務	有藤 孝一	(中国支店長)
執行役員	佐々木 俊二	(東京本店長)
執行役員	斎藤 由徳	(東京第三支店長)
執行役員	文倉 辰夫	(千葉支店長)
執行役員	森口 彰男	(エネルギープラント部長)
執行役員	佐々木 直芳	(開発営業部長)
執行役員	芹川 健彦	(九州支店長)
執行役員	金子 隆	(北関東支店長)
執行役員	伊藤 光昭	(茨城支店長)
執行役員	奈須 孝志	(東京支店副本店長)
執行役員	采野 邦彦	兼営業部長
執行役員	長江 純	(名古屋支店長)

支店・営業所一覧

支店	郵便番号	住所	電話番号
東京本店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3355
東京第三支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3352
北海道支店	064-0807	北海道札幌市中央区南7条西1丁目13番地	011-551-6551
東北支店	980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1丁目13番22号	022-266-2430
新潟支店	951-8165	新潟県新潟市中央区関屋金鉢山町53番地16	025-266-8151
茨城支店	300-0817	茨城県土浦市永国777番地1	029-835-6266
北関東支店	330-8541	埼玉県さいたま市大宮区土手町1丁目49番8号	048-643-7291
宇都宮営業所	321-0158	栃木県宇都宮市西川田本町2丁目8番24号	028-659-6666
長野営業所	380-0921	長野県長野市大字栗田1010番1号	026-224-8384
千葉支店	260-0045	千葉県千葉市中央区弁天1丁目2番3号	043-251-1321
横浜支店	231-0063	神奈川県横浜市中区花咲町2丁目65番地6	045-243-6371
静岡支店	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目1番14号	054-251-4532
沼津営業所	410-0033	静岡県沼津市杉崎町13番43号	055-924-0479
磐田営業所	438-0057	静岡県磐田市千手堂972	0538-31-8344
名古屋支店	464-0075	愛知県名古屋市中千種区内山3丁目10番17号	052-741-3221
大阪支店	530-0043	大阪府大阪市北区天満4丁目13番7号	06-6352-5781
神戸支店	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1丁目2番7号	078-321-5358
若狭営業所	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷第146号19番地1	0770-77-1124
敦賀営業所	914-0803	福井県敦賀市新松島町4番8号	0770-21-5000
中国支店	730-0037	広島県広島市中区中町7番35号	082-243-3548
岡山営業所	700-0907	岡山県岡山市北区下石井2丁目8番6号-101	086-227-7028
高松営業所	760-0003	香川県高松市西町13番27号	087-837-7744
九州支店	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目12番12号	092-451-1278
沖縄営業所	904-2143	沖縄県沖縄市知花5丁目13番16号-203	098-983-4299
グアム支店	96913	340 SAN VITORES ROAD, SUITE 302, TAMUNING, GUAM U.S.A.	
関連会社			
六興テクノサービス株式会社	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷第146号19番地1	0770-77-1081



六興電気株式会社

〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号

TEL 03-3459-3366

<http://www.6kou.co.jp/>